

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社電業社機械製作所
【英訳名】	DMW CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高執行役員社長 土屋 忠博
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北1丁目5番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市三好町3番27号
【電話番号】	055(975)8221
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員管理本部長 浅見 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社電業社機械製作所大阪支店 （大阪市中央区南本町2丁目6番12号） 株式会社電業社機械製作所名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目4番18号） 株式会社電業社機械製作所静岡支店 （静岡市葵区伝馬町9番地の1） 株式会社電業社機械製作所関東支店 （さいたま市大宮区宮町2丁目96番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,238,928	6,144,722	18,089,310
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	589,772	234,354	1,223,630
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	432,866	181,436	780,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,929	240,828	140,795
純資産額 (千円)	15,690,231	15,916,963	16,288,700
総資産額 (千円)	21,095,271	21,023,486	23,811,677
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	98.27	41.19	177.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	75.7	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,325,098	437,890	127,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,476	68,164	767,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,683	134,942	277,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	5,743,251	3,508,676	4,187,396

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.66	3.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の海外経済に関しては、米国は雇用環境が堅調であり底堅さが見られました。一方、中国をはじめとする新興国では総じて緩やかな減速傾向が続いており、欧州では金融リスクが懸念されていることから、全体として先行き不透明な状況となっています。日本経済に関しては、堅調な雇用・所得環境や公共投資に支えられているものの、設備投資は慎重さが見られ、国内景気は横ばいの状況が続いています。

当社グループが属する風水力機械マーケットに関しては、国内需要が前年度よりも伸びているものの、円高や原油価格の低迷による海外需要の落ち込みがあり、全体の受注額は前年同期より減少しています。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注状況は、国内民需が順調に推移したものの、競争の激しい官需および円高により厳しい海外での受注が伸び悩んでいることから、受注総額は前年度から減少し、前年同期比71.7%の76億35百万円となりました。一方で売上高につきましては、受注残が豊富であったことなどから前年同期から増加し61億44百万円(前年同期比117.3%)を計上しました。利益面につきましては、利益率の良い物件の売上があったことや経費の発生を抑制できたことにより、営業損失は2億95百万円(前年同四半期営業損失6億48百万円)、経常損失は2億34百万円(前年同四半期経常損失5億89百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億81百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失4億32百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。そのため、例年、第2四半期の売上高については、相対的に低い水準にとどまっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、27億88百万円減少し210億23百万円となりました。これは、仕掛品の増加5億85百万円、有価証券の増加2億52百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少25億9百万円、現金及び預金の減少6億78百万円、投資有価証券の減少5億61百万円などがあったことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、24億16百万円減少し51億6百万円となりました。これは、前受金の増加4億10百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少20億61百万円、流動負債のその他の減少4億27百万円、未払法人税等の減少2億3百万円などがあったことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億71百万円減少し159億16百万円となりました。これは、利益剰余金の減少3億12百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、75.7%(前連結会計年度末68.4%)となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億78百万円減少して、35億8百万円(前年同期57億43百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の減少(前年同期13億25百万円増加)となりました。これは、売上債権の減少25億9百万円、前受金の増加4億10百万円など増加要因はあったものの、仕入債務の減少20億61百万円、たな卸資産の増加5億83百万円、税金等調整前四半期純損失2億34百万円、法人税等の支払額2億1百万円など減少要因が多かったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の減少(前年同期5億81百万円減少)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億7百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3億45百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億29百万円など減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の減少(前年同期1億39百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額1億32百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、基本方針という。)を定めており、(a)基本方針の内容、(b)基本方針の実現に資する取組みの概要、(c)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要、(d)上記(c)の取組みに対する取締役会の判断及びその理由は次のとおりです。

(a) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式等の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式等の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えています。

(b) 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は、当社グループの企業価値向上を実現するための直近の中期経営計画を実施し、推進しております。

また、当該中期経営計画期間及びそれ以降につきましても引き続き時々の経営課題に対処し、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年6月26日開催の第80回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。 )の継続について株主の皆様承認を受けています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

本プランの概要は以下のとおりです。なお、本プランの全文は、次の当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.dmw.co.jp/>

対象となる大規模買付け等

本プランは以下の( )又は( )に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下、「大規模買付け等」といいます。 )がなされる場合を適用対象とします。大規模買付け等を行い、又は行おうとする者(以下、「買付者等」といいます。 )は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

( )当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

( )当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

意向表明書の当社への事前提出

買付者等に対し当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下、「意向表明書」といいます。 )の提出を求めます。

本必要情報の提供

上記の意向表明書の提出があった場合には、買付者等に対し、大規模買付け等に対する株主及び投資家の皆様判断、並びに、当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。 )の日本語での提供を求めます。

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付け等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下、「情報提供完了通知」といいます。 )するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付け等の評価の難易度等に応じて、以下の( )又は( )の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

( )対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

( )その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、上記( )( )いずれにおいても、取締役会評価期間は、取締役会が合理的に必要な事由があると認める場合に限り、延長できるものとします。その場合は、延長期間及び当該延長期間が必要とされる具体的な理由を買付者等に通知すると共に株主及び投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様に開示します。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付け等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

#### 取締役会の決議

当社取締役会は、上記 の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

( )買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うことができるものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の皆様の意思を確認することが適切と判断する場合、下記 に定める手続きを行うものとします。この場合、当社取締役会は、下記 に定める株主総会の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

( )買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

(ア) 買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合であっても、当該大規模買付け等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められ、対抗措置の発動が相当であると思われる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記 に定める手続きを行うものとします。この場合、当社取締役会は、下記 に定める株主総会の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

(イ) 買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

#### 株主意の確認

当社取締役会は、上記 ( )(ア)に該当する場合、及び、上記 ( )に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆様の意思を確認するために、株主総会に対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとします。

この場合、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催します。また、対抗措置の発動の是非に関する株主総会の決議の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、( )買付者等が大規模買付け等を中止した場合又は( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

#### 大規模買付け等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとし、

#### 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。

#### 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとし、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

#### (d) 上記(c)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に際し、以下の事項を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

#### イ．買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

#### ロ．当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するため、または当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、当社取締役会が、株主の皆様のために買付者等との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

#### ハ．株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付け等を行おうとする場合であっても、かつ当社取締役会の決議だけで対抗措置の発動を決議する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置の発動について株主の皆様の意思を直接確認するものです。

また、本プランの有効期間は、平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっています。

#### ニ．合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

#### ホ．デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,107,600
計	19,107,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,776,900	4,776,900	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で、 単元株式数は100株 です。
計	4,776,900	4,776,900		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,776		810,000		28,739

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	5,069	10.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,025	4.23
電業社取引先持株会	静岡県三島市三好町3番27号	2,017	4.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,758	3.68
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,304	2.72
株式会社明電舎	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,275	2.66
一般財団法人生産技術研究奨励会	東京都目黒区駒場4丁目6番1号	1,200	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,045	2.18
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号	706	1.47
成川 實	埼玉県川口市	671	1.40
計	-	17,070	35.73

(注) 上記のほか、自己株式が3,722百株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,397,400	43,974	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	4,776,900	-	-
総株主の議決権	-	43,974	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北 1丁目5番1号	372,200		372,200	7.79
計	-	372,200		372,200	7.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187,396	3,508,676
受取手形及び売掛金	11,326,820	8,816,975
有価証券	400,440	652,660
仕掛品	1,277,160	1,862,192
原材料及び貯蔵品	137,554	136,373
繰延税金資産	294,001	370,983
その他	268,222	363,832
流動資産合計	17,891,595	15,711,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,655	2,154,220
その他(純額)	963,308	970,883
有形固定資産合計	3,162,963	3,125,103
無形固定資産		
投資その他の資産	172,910	165,755
投資有価証券	2,336,095	1,774,743
その他(純額)	300,510	298,589
貸倒引当金	52,398	52,398
投資その他の資産合計	2,584,208	2,020,934
固定資産合計	5,920,082	5,311,793
資産合計	23,811,677	21,023,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,561	2,657,401
未払法人税等	226,505	22,576
前受金	527,124	937,991
受注損失引当金	262,621	220,215
製品保証引当金	78,089	76,823
役員賞与引当金	57,100	25,200
その他	1,268,235	840,983
流動負債合計	7,138,237	4,781,192
固定負債		
退職給付に係る負債	155,325	77,422
その他	229,415	247,908
固定負債合計	384,740	325,330
負債合計	7,522,977	5,106,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	15,484,329	15,171,985
自己株式	594,517	594,517
株主資本合計	15,811,130	15,498,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,538	564,991
繰延ヘッジ損益	16,770	4,740
為替換算調整勘定	90,532	137,889
退職給付に係る調整累計額	4,665	4,185
その他の包括利益累計額合計	477,569	418,176
純資産合計	16,288,700	15,916,963
負債純資産合計	23,811,677	21,023,486

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,238,928	6,144,722
売上原価	4,490,547	5,021,924
売上総利益	748,381	1,122,798
販売費及び一般管理費	1,397,251	1,418,074
営業損失( )	648,869	295,276
営業外収益		
受取利息	3,124	5,040
受取配当金	36,597	36,701
受取賃貸料	35,811	35,365
その他	7,863	6,094
営業外収益合計	83,396	83,202
営業外費用		
賃貸費用	9,046	8,925
その他	15,252	13,354
営業外費用合計	24,299	22,279
経常損失( )	589,772	234,354
税金等調整前四半期純損失( )	589,772	234,354
法人税、住民税及び事業税	2,077	5,296
法人税等調整額	158,983	58,214
法人税等合計	156,906	52,917
四半期純損失( )	432,866	181,436
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	432,866	181,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	432,866	181,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,206	24,546
繰延ヘッジ損益	12,556	12,030
為替換算調整勘定	55,508	47,356
退職給付に係る調整額	23,904	480
その他の包括利益合計	157,062	59,392
四半期包括利益	589,929	240,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,929	240,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	589,772	234,354
減価償却費	193,348	188,522
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	129,494	77,210
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	16,127	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	24,600	31,900
受注損失引当金の増減額( は減少)	46,326	42,405
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,641	1,265
受取利息及び受取配当金	39,721	41,742
固定資産売却損益( は益)	-	111
固定資産処分損益( は益)	5,927	3,368
為替差損益( は益)	1	68
投資有価証券売却損益( は益)	3,315	2,299
売上債権の増減額( は増加)	5,119,604	2,509,580
たな卸資産の増減額( は増加)	660,978	583,852
その他の資産の増減額( は増加)	186,605	80,083
仕入債務の増減額( は減少)	2,249,259	2,061,141
未払消費税等の増減額( は減少)	4,768	120,078
前受金の増減額( は減少)	453,124	410,866
その他の負債の増減額( は減少)	214,085	120,045
その他	455	518
小計	1,703,697	283,565
利息及び配当金の受取額	39,300	46,691
法人税等の支払額	417,898	201,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,098	437,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	33,913	129,903
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,165	407,579
有形固定資産の取得による支出	467,663	328,252
有形固定資産の売却による収入	1,278	257
無形固定資産の取得による支出	93,790	17,280
貸付けによる支出	440	-
貸付金の回収による収入	676	556
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,789	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,476	68,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7,522	2,802
配当金の支払額	132,141	132,139
自己株式の取得による支出	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,683	134,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,193	37,723
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	548,744	678,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,194,506	4,187,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,743,251	3,508,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ246千円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループでは、公共事業に依存する割合が高いため、売上が第4四半期に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当等	730,279千円	731,516千円
退職給付費用	5,693	12,501
役員賞与引当金繰入額	33,500	19,896

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,942,808千円	3,508,676千円
有価証券	2,201,762	652,660
償還期限が1年内の債券等	401,320	652,660
現金及び現金同等物	5,743,251	3,508,676

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,141	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	132,141	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,139	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	110,116	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	98円27銭	41円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	432,866	181,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	432,866	181,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,404	4,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	110,116千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成28年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。